

## 「金利のある世界」で高まる 金融リテラシーの重要性

### 🔊 金融経済教育推進機構(J-FLEC)経営戦略部長



**本田 幸一**（ほんだ こういち）

2007年(平成19年)金融庁入庁。総務企画局政策課課長補佐(金融教育担当)、金融担当副大臣秘書官、企画市場局総務課信用制度参事官室課長補佐(総括)等を経て24年総合政策局総務課総括企画官兼広報室長。25年7月よりJ-FLECに出向。

#### 中立・公正な立場で教育を提供

金融経済教育推進機構(通称:『J-FLEC』(ジェイ・フレック))は、官民一体で立ち上げた金融庁所管の認可法人である。2024年4月に設立されて2年が経過した。一人ひとりが経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力(金融リテラシー)を身に付けるよう、全国的な活動を進めている。

政府でも金融経済教育の推進を強化している。各府省庁・地方部局では、全企業の範としてJ-FLECと連携した金融経済教育研修を導入している。また、地域における金融リテラシー向上のため、地域金融機関に対し、J-FLECの講師派遣やオンライン講座等の活用を含めて金融経済教育の普及・促進への協力をお願いしている。

このほか、企業に対しては、経済団体とも連携しながら、自社の研修、人材育成、福利厚生でのJ-FLECの活用を呼び掛けてきている。

#### 知識だけではなく行動に結びつける

J-FLECの事業は、「講師派遣・セミナー開催」と「個別相談支援」の二本柱で構成される。企業や自治体、地域コミュニティ等において無料の講師派遣(出張授業)を実施し、年齢層別に体系化した「金融リテラシー・マップ」に基づき、幅広く基礎的な講義を展開している。昨今、SNSを媒介とした投資詐欺も多く、金融トラブル防止も重要なテーマである。また、電話やオンラインによる無料の個別相談も提供している。単に知識を習得するにとどまらず、自らの家計の見直しや資産運用の開始など、その知識を適切な行動につなげることが重要であり、その際

に全て自分で解決しようとせず、外部の知見を得ることも重要である。J-FLECでは、これら事業の担い手として、一定の資格と実務経験を有する個人を「J-FLEC認定アドバイザー」として認定しており、現在では全国で1,300名を超える体制となっている。

#### 生活設計・家計管理から見つめなおす

住宅ローンの検討において金融リテラシーは不可欠であり、まず、利用者自身や家族の生活設計や、日々の家計管理を見つめなおし、収入の見通し、教育費・老後資金などの将来支出、働き方の変化など、長期的な観点で無理のない計画を立てる必要がある。J-FLECが実施する調査でも、生活設計を立てている人の割合は4割弱で推移しているほか、既に住宅ローンを利用している世帯でも同程度にとどまっており、住宅取得において金融リテラシーが活かされていない現実を映し出している。

また、近年の「金利のある世界」では、固定・変動金利の選択、繰上返済と資産形成のバランス、借換えの判断など、求められる判断は多様化している。

昨年4月、住宅金融支援機構とJ-FLECは、「住宅分野の金融リテラシー向上に向けた連携」を合意した。連携を力強く進めながら、住宅分野における金融経済教育の推進に一層貢献していきたい。

#### J-FLECの「主な事業」

講師派遣(出張授業)や個別相談などに関する情報を集約したページです。

<https://www.j-flec.go.jp/about/omonajigyo/>

